

～ 「障害施策の変遷」 ～

	法律の施行	備 考
昭和 24 年 昭和 25 年 昭和 35 年 昭和 39 年	<pre> graph TD A[身障法] --> B[知障法] A --> C[精保法] B --> D[知障法] C --> E[精保法] </pre>	
平成 15 年	・ 支援費制度開始	…保護から自立へ。措置から契約制度へ
平成 18 年	・ 障害者自立支援法施行	…三障害一元化。支援費制度の財政上の破綻等
平成 20 年 7 月	・ 障害者自立支援法の抜本的見直しに向けた緊急措置	…平成 19 年 4 月に減額された利用者月額負担上限月額の更なる軽減措置。
平成 22 年 4 月	・ 障害者自立支援法一部改正	…非課税世帯の利用者月額負担が無料に。 肝機能障害の障害追加
平成 23 年 10 月	・ 障害者自立支援法一部改正	…同行援護のサービス開始 GH, CHの家賃助成制度開始
平成 24 年 4 月	・ 障害者自立支援法、児童福祉法一部改正	…障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）のサービス開始 …身体、知的障害者相談員の委託業務が自治体業務に
平成 24 年 10 月	・ 虐待防止法施行	「東村山市虐待防止マニュアル」等策定
11 月		※「第 1 回東村山市における自立支援協議会のあり方検討会」の開催
12 月		東村山市要援護者全体計画市民説明会開催、手あげ方式名簿登録開始
平成 25 年 2 月		※「第 2 回東村山市における自立支援協議会のあり方検討会」の開催
平成 25 年 4 月	・ 障害者総合支援法施行	…難病のサービス追加 育成医療（自立支援医療）の決定事務が自治体業務に
平成 26 年 4 月		…障害支援区分の創設 GH、CHの一元化等